

# 徳島市まちづくり総合ビジョン策定市民会議 第1回「まもる」まち部会 会議録（要旨）

日 時 平成28年10月31日（月） 午前10時～午前11時50分  
場 所 徳島市役所8階 庁議室  
出席者 委員8人、事務局（企画政策課ほか）

## 1 開会

## 2 部会長・副部会長あいさつ

（部会長）

この「まもる」まち部会は、命、暮らし、環境を守るものであり、まさに衣食住の安心・安全や生活基盤に関わる重要な部会である。

とても多岐にわたる分野ではあるが、10年後の徳島をどのようなまちにしたいかという希望をもちながら、限られた時間内で、皆さんの意見をしっかり頂いて、計画の策定に役立てていきたい。

（副部会長）

優秀な方が多くいらっしゃる中、副部会長の指名を受け、恐縮であるが、指名を受けた以上は、部会長を支え、一生懸命取り組んでいきたい。

## 3 「まもる」まち部会における検討内容について

（事務局）

部会の分掌範囲、今後のスケジュール、議論の進め方等について説明

※ 質問及び意見なし。

## 4 基本政策「命をまもる」について

（事務局）

基本目標「まもる」まち・とくしまの全体像について説明

基本政策「命をまもる」の10年後に目指す姿、施策の概要について説明

※ 質問及び意見なし。

## 5 これまでの取組成果について

（事務局）

第4次徳島市総合計画における取組状況（命をまもる）をもとに、当初目標を上回った指標、下回った指標等を説明

(委員)

避難場所の状況はどうか。

(担当部局)

避難場所は様々に分類されるが、津波に対する一時的な避難場所である津波避難ビルは一層、増えてきている。また、広い公園や高台等を避難場所として徐々に指定していつている。

(委員)

避難ビルの場合、同じビルに避難者が集中してきたら収容できなくなる。そこで、避難ビルマークに収容人数を記入すべきである。

また、「いのち」を守るためには、10年先を見据えて高台や現在ある山腹を削り本格的な避難所を作るとともに日常は公園や散歩道として利用すべきである。

(担当部局)

例えば、徳島市では高速道路に避難場所をつくるなどの取組を進めており、委員から頂いたご意見は十分、検討してまいりたい。

また、避難ビルの収容人数は、徳島市の人口より多く確保できているが、ご指摘のとおり、一カ所に集中すると避難できない人が出てくる場合もあるので、みんなが円滑・安全に避難できるよう、誘導するなど、地区別に細かい計画を現在、策定しているところである。

(委員)

自分たちの地区では、避難ビルは高齢者や身体が不自由な人を優先して、元気な人は遠方に避難するよう誘導しているが、避難ビルは収容人数が決まっているので、実際に災害が起きた際は、避難できるかどうかの判断がむずかしい。

命を守ることは最も大事なことになるので、できるだけ、山を開発して公園化するなどの方向で検討して頂けるといい。

(担当部局)

検討課題とさせていただきます。

(部会長)

第4次総合計画の施策指標の中には、避難場所数や収容人数の項目は入っていないが、全体としては、徳島市の人口以上の収容人数を確保しているとのことである。

それが、エリアごとにみるとどうかという観点、また、避難場所があっても分かりにくいなど誘導等の情報も重要であるというご意見である。

(委員)

大震災時のこの周辺の浸水の程度はどうか。

(委員)

この周辺は2メートル以上である。

(担当部局)

護岸堤防が使用できないという前提での予測である。

(委員)

市内中心部のほとんどの地域で2メートルを超える。東北では、2メートルを超える場所では住まないという話も出ているが、徳島はこれでいいのかという議論もある。

(委員)

浸水した場合も、機能的には、ビルの3階以上を防災施設として利用できるのでは。

(委員)

徳島は、避難ビルのマークが目立たない印象がある。

(担当部局)

公営住宅は、目立つように付けているが、民間ビルは相手方との話し合いによるので、必ずしもそのようになっていない状況にある。

(委員)

それぞれの指標が細か過ぎて、防災の全体像が見えない。南海トラフ地震発生時の被災予想数を減少させるなど、もう少し上位の指標があった方がいいのではないか。

また、避難のことは考えていないが、被災した後、どう生き延びるかという長期の計画である地域継続計画（BCP）や都市計画的に被災するエリアの土地利用をどうしていくかという計画が示されていない点が問題であり、不十分だと思った。

(委員)

地域では、それぞれのコミュニティを中心に自主防災を行っているが、女性が中心で男性の参加が少ない。もう少し地域のことをよく知っていただきたい。

(部会長)

このような計画において必要な目線は、大きな部分と地域に密着した現場の部分でのバランス及び計画とアクションの上位性や関係性である。

委員から、この計画は、都市計画上、まちづくりの視点が欠けているのではないか、

市民生活や地域の継続性をどう守っていくかという事業継続計画（BCP）の策定はどうかといったご質問があったが、徳島市はどう考えているか。

**（担当部局）**

徳島市もBCPは重要であると認識しており、今年度から、徳島市のBCPの策定に向けて取り組んでいくこととしている。

**（委員）**

市だけでなく、地域全体のBCPも考える必要がある。また、事前復興の考え方も必要であるが、そういったキーワードが入っていない。

**（委員）**

都市計画的に短期と長期に分けて考える必要がある。

例えば、宇和島市等では1つトンネルを抜けると、直ぐに内陸部に出られる。そのように、眉山にトンネルを開発して、山向こうに直ぐに逃げられるようにするなど、長期的なビジョンがあるといい。

医療体制にしても同様で、徳島大学病院と徳島赤十字病院をトンネルで繋ぎ、上手く医療体制が運用できるような長期的な取組が必要である。

**（部会長）**

指標は、短期的な指標と長期的な指標の両方が必要であるというご意見である。

先ほど、話に出ていたが、地域の防災活動団体は充足してきているか。

**（委員）**

自分たちの地域では、コミュニティを中心に自主防災が盛んに行われており、啓発や防災マップの作成など、防災意識は高まってきている。

**（委員）**

市民が自覚することが一番大事だと思う。防災においても、自分の命を守るために、自分たちのコミュニティで活動があれば参加するなど市民意識をそれぞれが持つことが必要である。

また、自分たちの地域では、浸水地域が多いが、山がない等の理由により避難場所が不足している。高速道路などの避難所はできたが、地震発生時にそこまでたどり着けるかが不安であるため、避難タワーがあるといいと感じる。

**（部会長）**

施策や今後の方針については、後に議論させていただきたい。まずは、指標の設定や今後等について議論したいが、他にご意見はあるか。

**(委員)**

AEDの使用率や消防団員数の充足率を高めるには、若い人を巻き込まないと増えない。徳島市の強みは大学生が多いことであり、これを生かして、若者の参加を増やすことが必要である。

若い人は、活発に様々な活動をしているので、声かけの方法を工夫することで、参加を促すことができると思う。

**(部会長)**

全体としての指標設定もあるが、もう少し細かく、若年層の参加など世代に対する指標があってもいいのではないかというご意見である。

**(委員)**

どこに避難していいかが分かりにくいので、避難場所の表示を、もっと分かりやすくした方がよい。公共施設には、分かりやすい避難場所の表示を、必ず付けることが必要である。

**(部会長)**

情報が行きわたっているかどうかは、指標としては表しにくいですが、そういった視点も重要であるのご意見である。

**(委員)**

本当に避難場所として安全かどうか、例えば、城山なら避難場所として大丈夫だが、内町小はどうか、という風に、どこに逃げたらいいか場所が分からない。

**(委員)**

基本は高いところに逃げることであり、例えば、小中学校であれば、3階や4階が避難場所になるかと思う。山を開発する、山がないところは、高台やタワーつくる等の対応が基本になる。

それから、小中学生への防災教育もとても大事である。子どもの内に学んでおくことが必要であり、今の子ども達が将来の対応する主な担い手になる。

これらの対策が、命をまもることに繋がっていくと思う。

**(部会長)**

第4次総合計画では、市民防災研修会参加人数という指標もあったが、それに加えて、防災教育の時間数など、防災教育に関するきめ細かな指標や案内板の設置数など、避難に関する情報についての指標が考えられる。

## 6 今後の取組方針について

### (事務局)

徳島市まちづくり総合ビジョン検討資料（施策方針編）をもとに、基本政策「命をまもる」に位置付けられた各施策の概要・取組方針・成果指標（目標値）を説明

### (部会長)

まず最初に、それぞれの指標の根拠を簡単に説明していただきたい。

### (担当部局)

#### ◇高速道路を活用した津波避難施設整備数

川内地域は、津波の危険が高いが、避難する場所が少ない地域であるため、川内地域で、高速道路を活用して、7箇所整備する計画があるため。

#### ◇地区別津波避難計画策定数

全地区（23地区）ではなく、津波の危険性が高い避難困難地域について計画を策定しようとしている。

#### ◇市民防災研修参加人数

年1回研修を開催しているが、会場のキャパシティの問題があるため、同数としている。

#### ◇児童・生徒の救命講習受講者数

応急手当は、15歳以上の方を対象としている。その前の段階である小学校6年生、中学校2年生全員を対象に、まずは救命講習を行い、15歳以上になると応急手当を学んでもらうことを予定しているため。

#### ◇防災指導への参加者数

自主防災が行う訓練参加者数と消防署が行う移動防災教室等を足した数値を現状より上げようとするもの。

#### ◇地域医療機関から市民病院への患者紹介率

初診患者のうち、他の病院から紹介を受けた患者の割合である。数値は、平成26年の市民病院経営強化プランとの整合を図ったものである。

#### ◇市民病院から地域医療機関への患者紹介率

市民病院から地域医療機関へ紹介した患者の割合である。

#### ◇患者満足度調査の満足度割合（外来）、患者満足度調査の満足度割合（入院）

県立中央病院、徳島赤十字病院と同時期に同じ視点で患者に対してアンケートを行っており、患者の満足度を、現状より向上させる目標としている。

### (部会長)

ここからは、どの項目、どの切り口からでもかまわないので、委員の方のご意見を自由にいただきたい。

**(委員)**

高速道路を活用した津波避難施設の効果は存じていないが、津波避難施設の整備が進んでいることは、とてもいいことである。

**(委員)**

東日本大震災では、高速道路で津波が止まっているため、津波の高さにもよるが、効果はあると思う。

**(委員)**

施策「地域防災体制の充実」の指標「市民防災研修参加人数」について、防災研修に参加してもらうために、防災手帳を交付するなど、町内会やその関係だけではなく、多くの人を巻き込む工夫が必要である。

また、施策「消防・救急体制の充実」の指標「児童・生徒の救命講習受講者数」については、看護学校を上手く活用して、例えば学生が生徒に包帯の巻き方を教えるなど、実際的な講習会になるといい。最近の子どもは核家族で、祖父母の知恵を学ぶような機会がないため、子どもたちが、学生と交流する機会があれば、学ぶこと、得られるものは多いと思う。

**(担当部局)**

最近では、研修に加えて訓練も行っており、訓練は、地域の校長先生や小中学生が一緒に行っているような取組もある。

**(委員)**

そういった際に、防災手帳の交付やシールの貼付等の工夫を行えば、手帳を持っているなど、見える形になり、より良いのではないかと。

**(部会長)**

楽しく学べるような教育システムや仕組みがあるといい。また、目に見える形での指標等のご提案をいただいた。

**(委員)**

「児童・生徒の救命講習受講者数」が、現状ゼロになっているが、これは謙遜し過ぎていないか。既に、婦人会や学校などで、消防署の方が講習を行っているように思うのだが。

**(担当部局)**

レクチャーは学校等で行っているが、児童生徒へのライセンスの発行は、これまで15歳以上を対象にしていたので、行っていなかった。

**(委員)**

これは、講習を受けるとライセンスを発行してもらえするという措置であり、修了証明書の交付を行うような講習が、これまではゼロだったということだと思う。

**(委員)**

小学生が参加したら共通のシールを楽しく集められるなど、みんなで盛り上がるような方法がいいのでは。

また、自主防災組織が行う講習会においてもシールを交付し、子どもの参加を促すことが必要であり、先ほどの委員の話にもあったとおり、10年後に大人になった時には、担い手となることができるような取組がいいと思う。

**(担当部局)**

児童・生徒の救命講習は、学校の授業の中で、一定のカリキュラムを学んでいただくものであり、講習後には、ライセンスを発行するというものである。

**(委員)**

学校の中だけで行うとの話だが、大人など色々な人に触れる機会も大切なので、オープンな地域での活動も必要ではないか。

**(委員)**

中学生にAEDを教えても、分かるようにはなるが、実際に使用するまでに至るのか疑問である。

**(委員)**

各小中学校には、教員など1人はライセンスを持っている人がいらっしやると思う。

**(委員)**

AEDは普及したものの、実際に使用している率は、極めて低いのが現状である。知識として持っていたとしても、実際に使って良いかどうか症状の判断が難しいため、使用する人は稀である。

**(委員)**

子どもたちに体験させることがとても大事である。子どもは多感な時期なので、ライセンスを持つと、命に対する造詣が深まる良い機会になるので、教育的な効果の面からは素晴らしい取組であると思う。

**(部会長)**

命をまもるのは、災害だけではなく、日常のことも大事であるが、その観点からご



意見はどうか。

**(委員)**

最近、交通事故が県下で激増しているが、高齢者の事故など非常に些細なことがきっかけで発生している。地域で一緒に交通安全対策等の活動をしていると、ブレーキが利かない自転車に乗っているといった例が見られるが、こういった整備不良の事故などは未然に防ぐことができる。地域の様々な組織が意識的に一緒に活動する、常日頃から家庭、地域、組織内で色々な安全啓発を行えば、ある程度は事故を未然に防げると思う。

地域が仲が良いということが大事であり、防災でも交通事故防止でも、地域において自力で防ぐ組織をつくる必要がある。全部行政に任せるのではなく、自分の地域のことは、地域で守るという意識を高めていくことが大切である。

**(委員)**

大規模災害時は、行政にすぐには来てもらえないと思うので、防災においても、公の力を借りるのではなく、自分のこと（命）は自分で守る、地域のことは地域で守るといった意識で取り組んでいくことが大事である。

**(委員)**

第4次徳島市総合計画では、自主防災組織結成率の指標があり、目標値50%に対して、45%まで進展しているようである。町内会自体の存続が難しいところもあるが、こうした中、次の平成38年度はどう考えているか。

**(担当部局)**

自主防災組織は町内会と密接な関係にあるが、これらは地域により様々な形態・状況であり、現状では数字を出しかねている。

**(委員)**

自主防災組織結成率は、今までは、30%くらいまでは容易に到達したが、町内会がない地域が増えている。町内会が無いとお世話する人がいないので、自主防災組織の結成が難しい状況になってきており、結成率がなかなか伸びていない状況にある。

**(委員)**

別の施策で地域自治協議会に触れているが、その動きがあるのであれば、この項にも入れておくべきであり、色々な地域の組織を束ねたような地域組織をつくって全体で取り組んでいかなければいけない。

しかし、この計画は、縦割りで書かれており、分断されているため、他の自治体・機関・団体・施策と連携するなど、そういった内容が見えず、何をしているのか分か

らない。例えば、防災リーダーの育成は施策「消防・救急体制の充実」で示されているが、防災においても非常に重要な要素であり、防災の中で示すべきなのに示されていない。全て縦割りのフレームで書かれているから、このようなことになってしまう。

また、それぞれの部局が、自分たちの視点で指標を設定しているため、その指標の達成により、何を目指しているのか、何のための指標かという点が欠けている。指標は非常に重要であり、各部局が協力して達成していこうという指標にしないと、そのまま今までどおりのことをするだけになり、何の発展性もない。その意味で、「市民防災研修参加人数」などは指標にするべきではない。

今まで測ってなかった教育時間など新しい視点での指標があれば良いが、そういったものになっていない。

取組内容等の記載内容と目標や指標がずれているように感じる。

#### (委員)

委員のご指摘のとおりであり、自分たちの地域では、様々な約40団体がコミュニティ組織に入って、地域の情報交換をしながら、取組を進めている。

自分たちの地域では、縦割りだから分からないということはなく、地域全体として、情報がいきわたっている。

#### (委員)

委員の地域は協議会のモデルと考えられ、そういったモデルを広げていこうというのが今の社会の動きなのに、それがこの計画に書かれていないのが問題である。

#### (委員)

縦割りでなく連携しないといけない、地区ごとに特性があるので、ブロックで分けて整理するなどしてはどうか。

#### (部会長)

「つなぐ」まち部会とも連携してくるが、地域の中をつなぐ、地域と地域をつなぐ、地域と行政をつなぐ等、色々なつなぎ方があり、その意味では、総合ビジョンの表現の仕方や位置付けは横断的になってくると思う。

#### (委員)

県と連携して行うこと、警察と連携して行うことなど、もっと書いていくべきであるが、今は徳島市が自分で行うことしか書いていない。協力する相手が見えていることが大切だと思う

#### (委員)

防災教育は、普段の生活の中で行っていかなければいけない。様々なイベントなど、

色々な機会を見つけて、しつこく行っていないと難しい。

**(委員)**

世界的に見ると、AEDがこれだけ普及しているところはない。徳島市の水は綺麗になってきているし、イベントも豊富で徳島市は素晴らしいところである。

医療については、アメリカでは救急車を利用すると多額の費用がかかる。こういったことを、市民に発信していかなければ医療体制はパンクしてしまう。医療費の無駄遣いをしないようにする必要がある。

**(部会長)**

救急車がタクシー代わりに使われるといった話もあるが、徳島市ではどうか。

**(担当部局)**

出動してみたら軽傷だったということはあるが、本人は冷静に判断できる状態にないと思う。

**(委員)**

冷静でなければなかなか、判断が難しい部分もあるが、救急車をなんでも呼ぶのではなく、冷静に判断できるように努めることも必要である。

また、本当に切迫しているときは、自分の車で時間外に病院に行っても、看てもらえる。急なことでも、冷静に判断して、自分でできるようになるといい。

**(委員)**

救急車を呼んではいけないわけではないが、経費がかかるということを普段から啓発することが必要であり、それが予防教育や健康教育に繋がると思う。

**(委員)**

色々な団体が防災教育をしており、防災教育を受ける機会がたくさんある。自分の命を守るために大事なので、ぜひ参加してほしい。

**(委員)**

市民の防災手帳にシールを貼る取組は、参加者の動向をフォローすることができるため、統計学的に行うことで有効な取組になると思う。

**(部会長)**

本日の部会では、施策間で横の繋がりがあるので、縦割りでなく横に串刺しにする考え方や表記が必要であること、新しい公共の担い手としての市民が行う地域づくり、指標の項目や数値について考慮が必要など多数の意見を頂いた。

## 7 その他

(事務局)

次回の「まもる」部会の日程を報告